

# 総務省地域情報化アドバイザー派遣制度

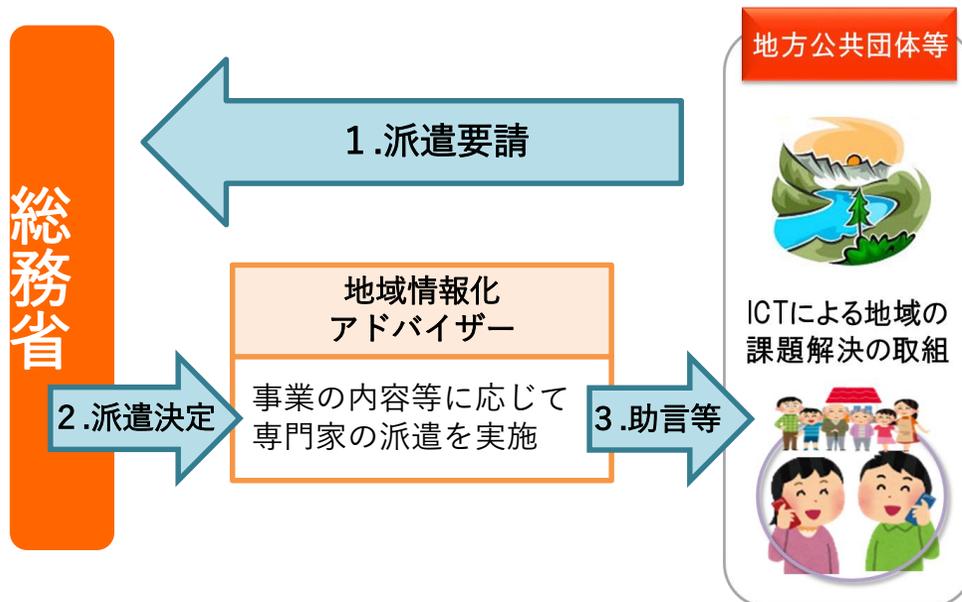
## ～ 自治体DX・地域DXを応援 ～

---

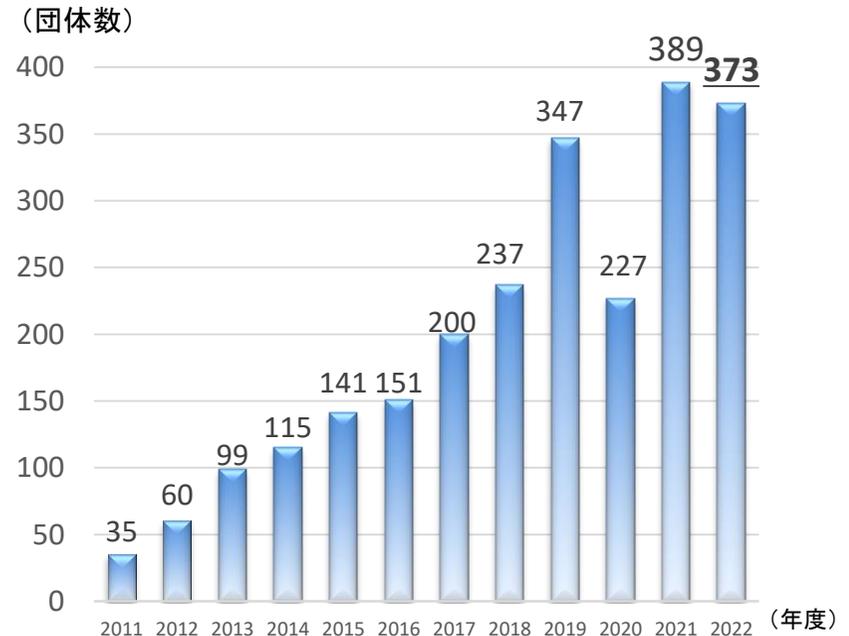
令和5年12月13日  
四国総合通信局

- 地域が抱える様々な課題を解決するため、ICTを利活用した取組を検討する地方公共団体等からの求めに応じ、ICTの知見等を有する「**地域情報化アドバイザー**」を派遣し、ICT利活用に関する助言等を行う。
- 先進自治体職員、大学教員、CivicTech等の有識者にアドバイザーを委嘱。
- 現地派遣は**年間3回**まで、**オンライン会議による支援であれば合計10時間**の範囲内において、支援が可能。
- 事業の内容に応じて、複数人のアドバイザーによるチーム型の支援を実施。

## 派遣の仕組み



## 派遣団体数



# アドバイザー派遣の対象、条件など

- 地域が抱える様々な課題を解決するため、ICTを活用した取組を検討する地方公共団体等からの求めに応じ、ICTの知見等を有する「地域情報化アドバイザー」\*を派遣し助言等を行う。

\* 先進自治体職員、大学教員、シビックテック等の有識者196名に委嘱。  
(AI・RPA・データ活用等関係追加(令和元年度)、5G関係追加(令和2年度))



事務局：(一財)全国地域情報化推進協会 (APPLIC)



## 本制度の対象

- ・地方公共団体が対象。
- ・地方公共団体以外の団体（NPO、大学、商工会議所等）が申請する場合は総合通信局又は地方公共団体からの推薦が必要。

ご相談ください！

## 派遣形態・日数

- ・現地派遣日数は1件の申請につき、最大3日まで。（派遣終了後に本事業とは別に直接アドバイザーに依頼することは可能。）
- ・オンラインのみにより支援を受ける場合は、1件の申請につき合計10時間まで可能。

## 派遣・申請の期間

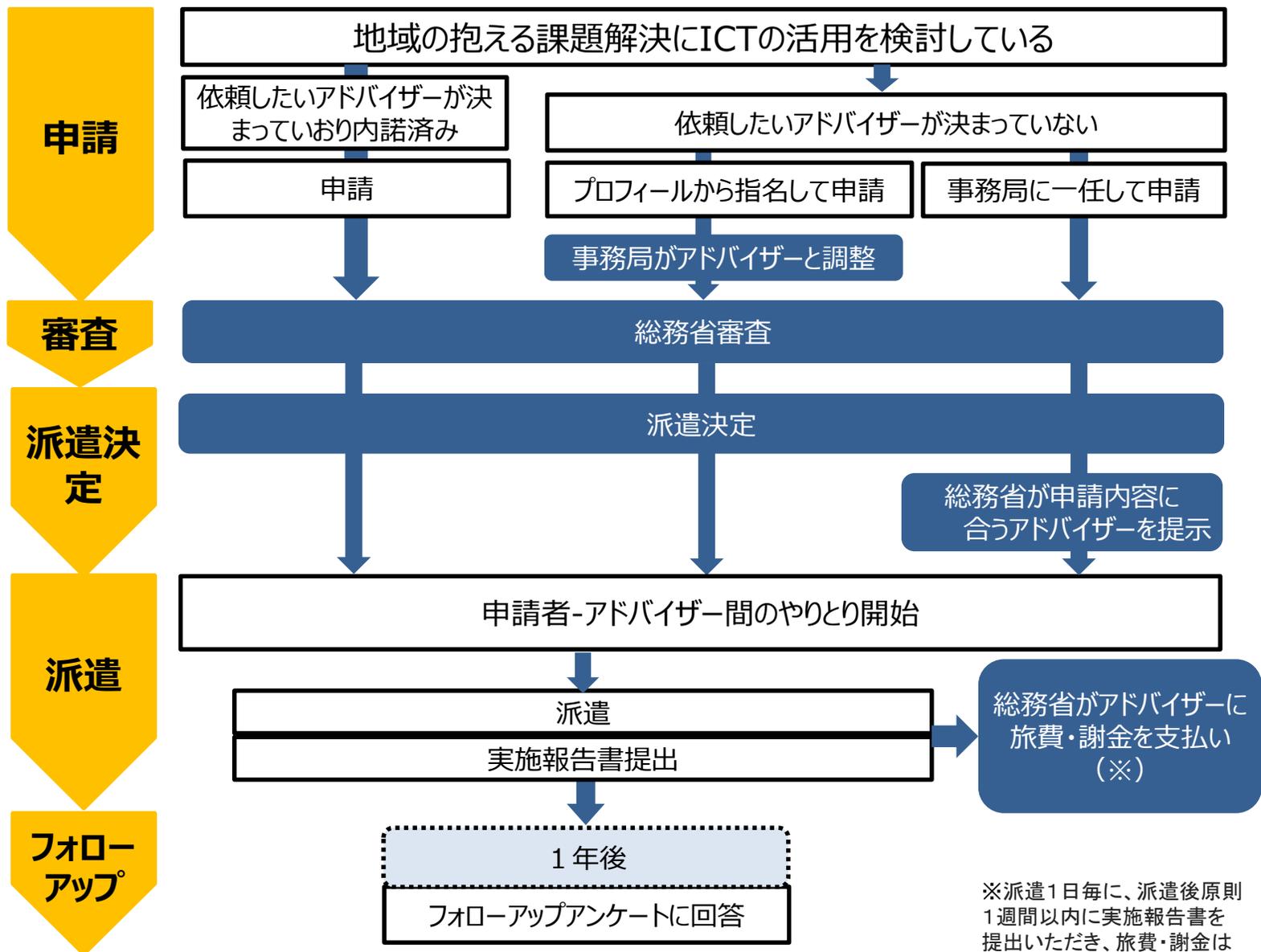
- ・派遣期間は令和6年3月1日まで。派遣申請は毎月末を締切として受付中。**令和5年12月22日まで**。事前申請が必須。

お急ぎください！

## 派遣にかかる費用負担

- ・**アドバイザーに係る旅費・宿泊費・謝金は総務省が負担**。複数人（3名以内）でのチーム対応も可能（講演の場合は除く）。

# 地域情報化アドバイザー申請フロー



※派遣1日毎に、派遣後原則1週間以内に実施報告書を提出いただき、旅費・謝金はその都度の支払いとなります。

# アドバイザーに関する情報

[地域情報化アドバイザー](#)
[HOME](#)
[派遣制度について](#)
[アドバイザー一覧](#)
[申請方法](#)
[優良事例・派遣事例](#)
[その他](#)

## 派遣制度について

[ホーム / 派遣制度について](#)

### 地域情報化アドバイザー派遣制度の概要

(一財) 全国地域情報化推進協会 (APPLIC) HPより

#### 地域情報化アドバイザー制度について

総務省では、情報通信技術 (ICT) やデータ活用を通じた地域課題解決に精通した専門家に「地域情報化アドバイザー」を委嘱し、地方公共団体等からの求めに応じて派遣することで、ICT活用に関する助言等を行う事業を平成19年度から実施しています。専門家の**旅費・謝金に係る申請者のご負担ゼロ**で、1回の派遣申請につき**最大3日間まで派遣**できます (Skype等によるオンライン支援のみの場合は日数問わず10日間まで)。予約制でオンライン会議の会場 (Zoom) 貸し出しも実施いたします。 (条件付き)

#### 地域情報化アドバイザーの紹介



地域情報化アドバイザーは、ICTを利活用した地方公共団体等に対する豊富な支援実績や知見を持つ、総務省が認定した専門家です。令和5年度は総勢196名に委嘱しており、その中にはオープンデータ、自治体システム、テレワーク、セキュリティ等、多様な分野を専門とするアドバイザーがいます。

[地域情報化アドバイザーのプロフィールはこちら](#)

[地域情報化アドバイザーのパンフレットはこちら \(pdf形式\)](#)

[優良事業事例はこちら](#)

[派遣事例 \(報告書\) はこちら](#)

#### ◆申請に関する問合せ

一般財団法人 全国地域情報化推進協会 (APPLIC)

TEL: 03-6272-3493

E-mail: info@r-ict-advisor.jp

どのアドバイザーに依頼すればよいかわからない、という場合は、お気軽に四国総合通信局にご相談ください！

平成27年6月 総務省大臣官房総括審議官決定（令和3年4月一部改正）

## （事業内容）

第3条 本事業は地域のICTを活用した取組みに対し、アドバイザーを派遣し、課題整理、アドバイス・提言、情報提供等の支援を行うものである。

2 本事業におけるアドバイザーの派遣は、次の各号のいずれかに該当する者（以下「地方公共団体等」という。）からの申請を受けて総務省が適当であると判断したときに実施する。

- 一 地方公共団体
- 二 総合通信局及び沖縄総合通信事務所
- 三 前二号の者から推薦を受けた団体

3 本事業に基づくアドバイザーの派遣は、**原則**として、**1回の派遣申請につきアドバイザー一人あたり連続する3日間以内**（移動日を含まない。）、1日につき7時間以内とする。

4 前項にかかわらず、**総務省が適当であると判断した場合**には、**連続しない日に事前打合せ又はフォローアップのための派遣を行うことができる**（派遣する総日数は3日間以内）。

5 本事業に基づくアドバイザーの派遣は、**総務省が適当であると判断した場合**において、**オンライン会議に代えることができる**。

6 第3項及び第4項にかかわらず、オンライン会議のみにより支援を行う場合、1回の派遣申請につき、アドバイザー一人あたり支援時間数の合計は10時間以内、1日につき7時間以内とする。

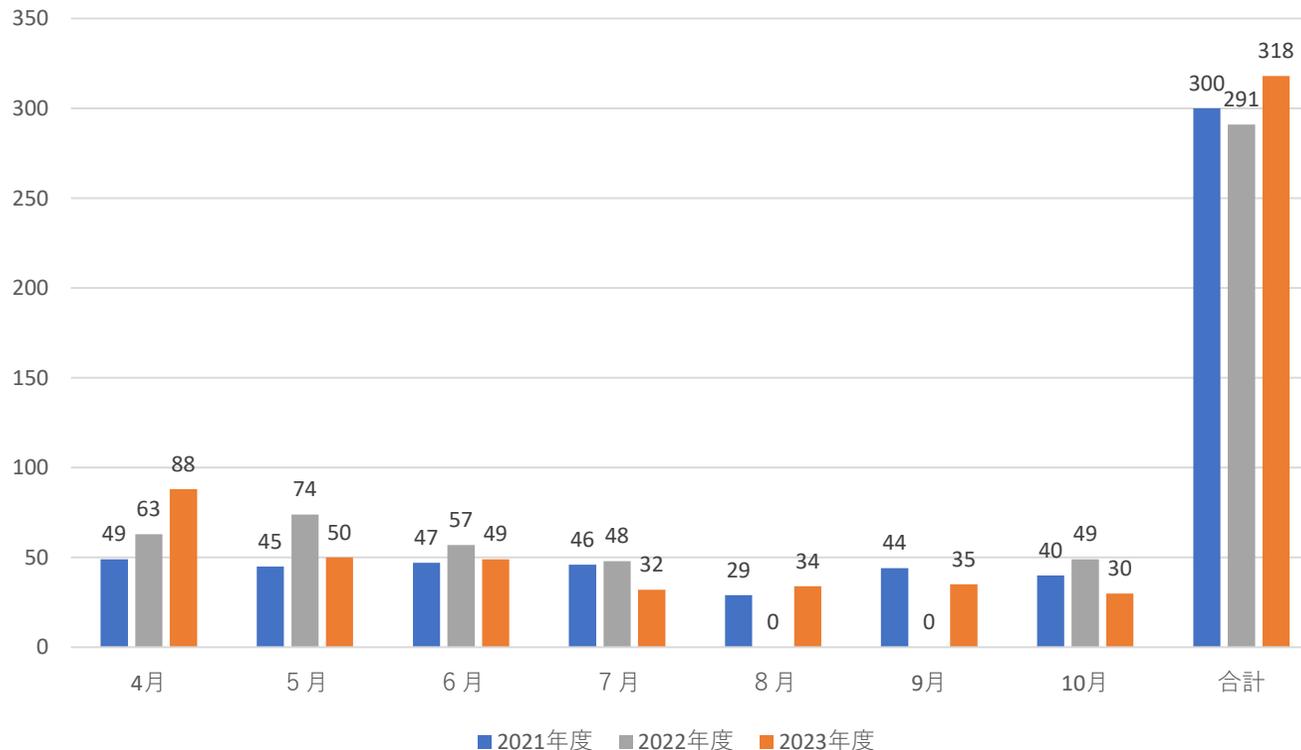
7 総務省は、第4条の規定による派遣申請の内容を審査した上で、適当であると判断した場合は、複数人のアドバイザーを派遣することができる。複数人のアドバイザーを派遣する場合も、第3項から第6項で規定するアドバイザー一人あたりの支援時間数の上限は変わらないものとする。

8 総務省は、本事業の実施期間中及び終了後に、必要に応じ、地方公共団体等及びアドバイザーに対し、実施状況に関するヒアリング又は意見交換を実施することができる。

# 4月～10月の派遣実績（月別の派遣決定数）

- 1 派遣決定の合計数は、2022年度とほぼ同じ数字となっている。
- 2 各月決定数にはばらつきがあるが6月以降は例年落ち着く傾向に見える。

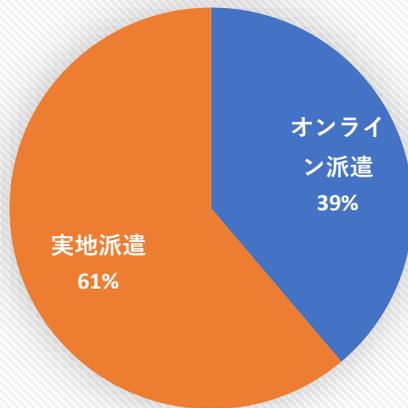
4月～10月までの派遣決定数



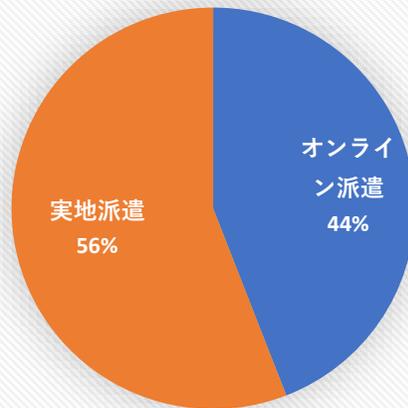
# 4月～10月の派遣の傾向

2023年度の実地派遣とオンライン派遣の比率は、過去2年間の実績より実地が高い状況。

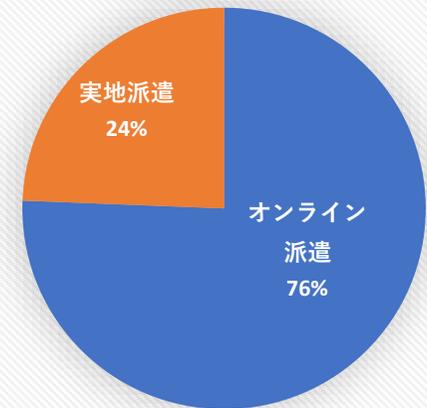
### 2023年度4月～10月



### 2022年度実績



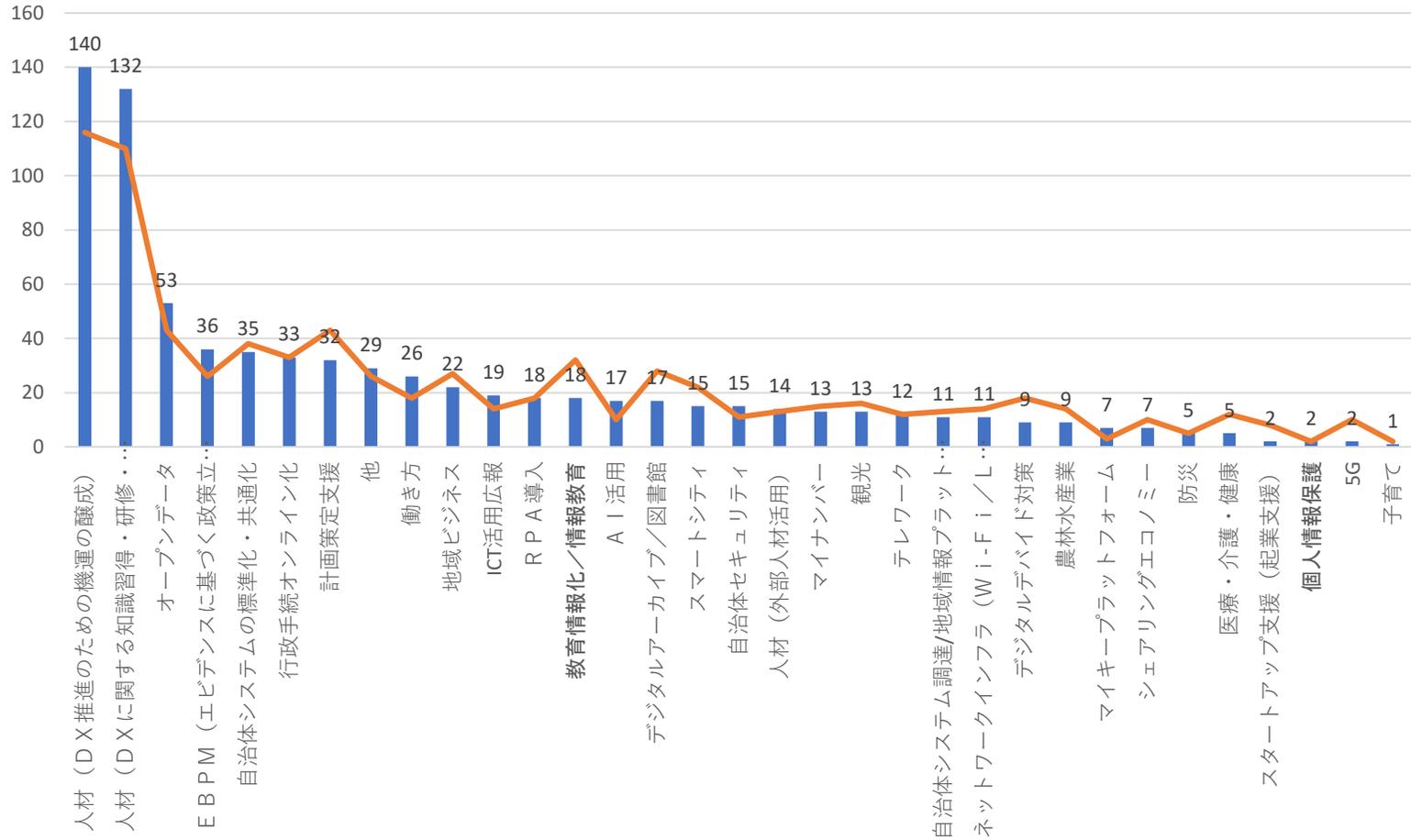
### 2021年度実績



	実地派遣日数	オンライン派遣日数	総計(日数)
2023年度4月～10月	515	327	842
2022年度実績	511	403	914
2021年度実績	235	729	964

# 4月～10月の分野別派遣実績

- 1 分野別では、人材関係が1位、2位を占め、2022年度と同様となっている。
- 2 2022年度同期（オレンジ線～7月・10月）との比較では、次の状況である  
**【増加】** 人材（知識習得/研修育成）等  
**【減少】** 計画策定支援・教育の情報化・デジタルデバインド対策等
- 3 その他、各分野ともに派遣が要請されている。

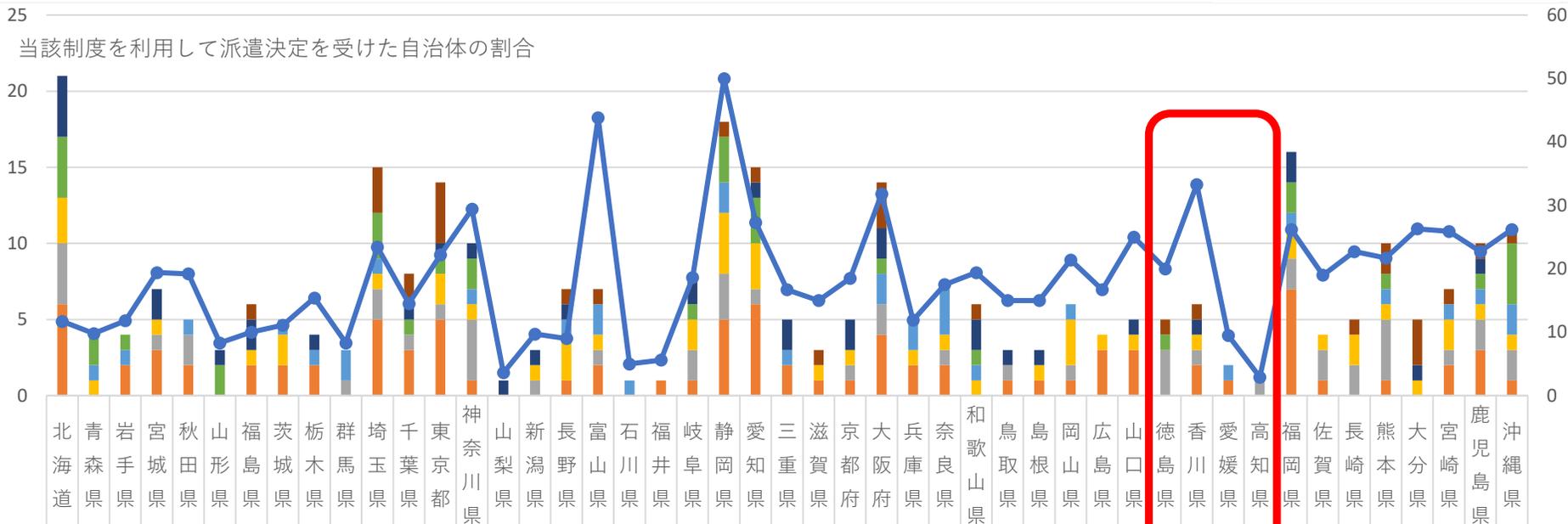


# 派遣傾向（都道府県別 自治体の制度の利用率）

○ 各都道府県別の自治体の当該制度の利用率（派遣決定を受けた自治体数の割合）は、静岡県及び富山県が非常に高く、また、東海、九州地域の利用率が比較的高い傾向にある。

【単位：棒グラフ 件数 折れ線グラフ %】

<4月～10月まで>



	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	山梨県	新潟県	長野県	富山県	石川県	福井県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
10月	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3	2	4	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	1	0	3	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	2	3	1	1	1
9月	4	0	0	2	0	1	2	0	1	0	0	1	1	1	1	1	0	0	0	2	0	1	2	0	2	2	0	0	2	1	1	1	0	0	1	0	1	0	0	2	0	0	0	1	0	1	0
8月	4	2	1	0	0	2	0	0	0	0	3	1	1	2	0	0	0	0	0	1	3	3	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0	1	0	0	1	4	
7月	0	1	1	0	1	0	0	1	1	2	1	0	0	1	0	0	1	2	1	0	0	2	0	1	0	0	2	2	3	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	1	2	
6月	3	1	0	1	0	0	1	2	0	0	1	0	2	1	0	1	3	1	0	0	2	4	3	0	1	1	0	1	1	1	0	1	3	1	1	0	1	0	0	2	1	2	1	1	2	1	
5月	4	0	0	1	2	0	0	0	0	1	2	1	1	4	0	1	0	1	0	0	2	3	1	0	0	1	2	0	1	0	1	0	1	0	0	3	1	0	1	2	2	2	4	0	1	2	2
4月	6	0	2	3	2	0	2	2	2	0	5	3	5	1	0	0	1	2	0	1	1	5	6	2	1	1	4	2	2	0	1	1	1	3	3	0	2	1	0	7	1	0	1	0	2	3	1
申請率	12	10	12	19	19	8	10	11	15	8	23	15	22	29	4	10	9	44	5	6	19	50	27	17	15	19	32	12	18	19	15	15	21	17	25	20	33	10	3	26	19	23	22	26	26	23	26

主な専門分野

## デジタルアーカイブ、図書館



アカデミック・リソース・ガイド(株) 代表取締役  
**岡本 真氏**

図書館等の地域の情報拠点整備、ネット活用、クラウドファンディング等の資金調達、デジタルアーカイブ、オープンデータ、オープンガバメント等の取組を支援。



## データ利活用・人材育成

香川大学 創造工学部 創造工学科 准教授  
**米谷 雄介氏**

データを活用した安全・安心なまちづくり、地域コミュニティ活性化に向けた様々な取組を推進。デジタル技術のハンズオン展開や人材育成により地域DXを支援。

## 地域情報発信・観光、働き方改革



愛媛大学社会連携推進機構 教授  
愛媛大学地域協働センター中予 副センター長  
**坂本 世津夫氏**

ICT利活用と地域におけるコンセンサスの形成を円滑に進め多数のプロジェクトを展開。自治体の総合計画、地方創生総合戦略等に関わり、地方創生を支援・推進。



## 自治体クラウド、マイナンバーカード

高知県総務部デジタル政策課  
高知県市町村DX 推進アドバイザー  
**崎山 雅子氏**

自治体職員としての経験を活かし、情報通信基盤整備事業や、情報化計画策定、自治体クラウド、マイナンバーカードの普及促進業務等の課題解決を支援。

## サテライトオフィス、テレワーク



(株)えんがわ 代表取締役社長  
**隅田 徹氏**

テレワーカーの育成やサテライトオフィスの開設を通じたベンチャー企業誘致、古民家を活用した地域再生事業等について立案・実行を支援。



## 教育の情報化、情報モラル教育

徳島県上板町立高志小学校 校長  
**中川 斉史氏**

教育系プロジェクトを中心に活動。ICTを活用したよりよい授業を展開するためのノウハウ、校務の情報化の進め方、プログラミング教育や情報モラル教育、GIGAスクール構想を支援。

## ICT利活用（防災、医療、農業等） 地方公共団体等の情報化



高知工科大学 情報学群 教授  
**福本 昌弘氏**

南海トラフ巨大地震に備えた医療情報ネットワークの取組など、防災・医療をはじめ、農業、水産業等におけるICT利活用を推進。地方自治体や教育における情報化等も支援。



## 働き方改革、子育て支援、テレワーク

(株)ダンクソフト 代表取締役 C.E.O. インター  
ミティエーター®  
**星野 晃一郎氏**

サテライトオフィスの誘致や、各地のお試しサテライトオフィス活動を支援。BCP対策、働き方改革の先駆者として、ペーパーレス、キャッシュレスオフィスのノウハウを提供。